令和7年高知県庁本庁舎電力供給仕様書

I 概要

- 1 名称 令和7年高知県庁本庁舎で使用する電気
- 2 供給場所 高知県高知市丸ノ内一丁目2番20号 高知県庁本庁舎

※ 本庁舎には「本館」のほかに、「正庁ホール」、「東渡り廊下」、「西渡り廊下」、「議会棟」、「議会棟別館」、「厚生棟」等が含まれる。

- 3 供給期間 令和7年1月1日0時00分から令和7年12月31日24時00分まで
- 4 業種及び用途 官公署（事務所）
- 5 契約期間における予定力率 100%

II 仕様

1 供給電気方式等

- (1) 供給電気方式・・・交流3相3線式
- (2) 供給電圧（標準電圧）・・・・・・6,000V
- (3) 計量電圧（標準電圧）・・・・・・6,000V
- (4) 標準周波数・・・・・・60Hz
- (5) 受電方式・・・・・・2回線受電（本線・予備電源受電）
- (6) 発電設備（非常用自家発電装置）

	1（本館）	2（議会棟）	3（四国銀行）
(a) 定格出力	750kVA	38kVA	24kVA
(b) 台数	1	1	1
(c) 用途	非常用	非常用	非常用
(d) 定格電圧	6600V	200V	200V
(e) 系統連系の有無	無	無	無
(f) アンソラーサービス料対象容量	0kW	0kW	0kW

- (7) 発電設備（太陽光発電設備：有）

発電設備交流出力・・・・・・27.5kW（太陽光パネルは本館南車寄せ部屋上及び西渡り廊下屋上に設置）

配電系統への逆潮流・・・・・・無（発電電力はすべて庁舎内で消費する。）

2 契約電力及び予定使用電力量

- (1) 契約電力 常時電力・・・・・・720kW
予備電力（予備電源）・・・・720kW

※ 契約電力とは、契約上使用できる最大電力（キロワット）をいい、30分最大需要電力計により計測し、算定される値が原則としてこれを超えないものとする。また、

予備電力（予備電源）とは、常時供給設備等の補修又は事故により生じた不足電力の補給にあてるため、常時供給変電所以外の変電所から予備電線路により常時供給電圧と同位の電圧で供給するものとする。

(2) 予定使用電力量 2,030,480kWh

月別の契約電力及び予定使用電力量は次のとおり

月	契約電力		予定使用電力量 (kWh)
	常時電力 (kW)	予備電力 (kW)	
1月	720	720	165,762
2月	720	720	162,057
3月	720	720	176,936
4月	720	720	137,219
5月	720	720	136,817
6月	720	720	169,396
7月	720	720	197,968
8月	720	720	214,453
9月	720	720	201,963
10月	720	720	155,766
11月	720	720	141,651
12月	720	720	170,492
合計 (年間)			2,030,480

3 電力量等の検針

自動検針装置	有
電力会社の検針方法	遠隔自動検針
計量器の構成	電力需給用計器（通信機能付）

4 需給地点

供給場所構内に施設した、四国電力送配電株式会社の引込線と高知県が施設した本線及び予備線区分開閉器との電源側接続点とする（2箇所）。

5 保安責任分界点

需給地点と同じとし、それより電源側は四国電力送配電株式会社、負荷側は高知県において各々保安の責めを負うものとする。

6 財産分界点

需給地点と同じとする。ただし、計量器及びその付属装置は四国電力送配電株式会社の所有とする。

7 その他

- (1) フリッカ発生機器等電気の質に影響を与えるような負荷設備は特に有していない。
- (2) 新たに託送供給を開始するにあたり、供給側接続事前検討の申込みを行ったところ高知県庁本庁舎内で必要となる工事はないとの回答を得ている。

III その他の要求要件

- 1 供給期間中、当施設の設備等を利用し、安定した電気の供給が可能であること。
ただし、当該設備等に改修及び改善等が必要であるときは、協議すること。
- 2 障害等が発生した場合に迅速に対処できる体制を有すること。
- 3 この仕様書及び別添契約書に定めのないその他の需給条件については、四国地区の旧一般電気事業者が公表している電気需給条件（高圧・特別高圧）、主契約料金条件及び予備契約料金条件により取り扱うものとする。
- 4 3月末時点及び契約終了時に、契約月ごとの合計・昼間（8時～22時）・夜間の使用電力量、最大需要電力量をまとめたもの（様式は任意）を県に提出すること。
ただし、これらの実績がwebページ上等で県が閲覧できる場合は除く。